

(様式4)

平成22年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 広島県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無 及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
地域医療再生事業	4病院の高度放射線治療機能を再編・集約した高精度放射線治療センター(仮称)の整備に向け具体的な検討の実施	無	千円 0	千円 2,600	広島県
(1)の予算合計			千円 0	千円 2,600	

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無 及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
緩和ケア支援室運営事業	「緩和ケア支援センター」を拠点として、住み慣れた地域における、患者の希望に応じた緩和ケア提供体制の推進	在宅緩和ケア対策 推進事業 (厚生労働省医政局)	千円 11,091	千円 13,483	広島県緩和ケア 支援センター
緩和ケア研修事業	がん診療に携わるすべての医師を対象とした、緩和ケアに関する基礎的知識習得のための研修会の実施	がん対策重点推進 事業 (厚生労働省健康局)	3,146	3,067	広島県緩和ケア 支援センター

地域緩和ケア支援事業	がん診療連携拠点病院へのデイホスピスの開設や地域緩和ケアコーディネーターの配置等による、入院中及び在宅療養中のがん患者の支援	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	40,883	0	がん診療連携拠点病院等
地域緩和ケア推進総合対策事業	介護保険関連施設等の職員の緩和ケアの知識・技術習得のための研修や、一般県民を対象とした講演会等を実施	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	0	5,434	市町，介護関連施設等
(2) の予算合計			千円 55,120	千円 21,984	

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無 及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
地域がん登録システム推進事業	がん患者の退院時情報の県内医療機関からの収集・解析によるがん患者の実態把握	無	千円 15,970	千円 15,970	広島県医師会 放射線影響研究所
がん登録協力促進事業	新たながん登録協力医療機関に対するがん登録業務支援要員の派遣及び実地指導並びにがん登録業務の進め方などについての研修会の開催	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	5,064	4,692	広島県医師会 放射線影響研究所
腫瘍登録システム推進事業	広島県独自の腫瘍登録を推進することで、がん予防及び適切な治療の総合的实施体制を推進	無	4,000	4,000	広島県医師会
(3) の予算合計			千円 25,034	千円 24,662	

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無 及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
がん検診受診率向上重点化事業	民間企業等と連携・協働した、がん検診受診率向上への取り組み	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	千円 1,234	千円 5,806	広島県
がん検診強化プロジェクト事業	がん検診の重要性や検診機関に関する情報公開(インターネット)等、県民がより精度の高いがん検診を受診できる体制の構築	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	2,172	2,592	広島県等
(4)の予算合計			千円 3,406	千円 8,398	

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無 及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
がん患者・家族支援事業	がん患者等の不安や悩みに対して、同じがん経験者の立場からアドバイスなどを行う、がん患者等が主体となった相談支援体制の構築支援	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	千円 3,405	千円 3,000	がん患者団体
がん情報冊子作成	すべてのがん患者ががんに関する正しい情報を等しく入手できる環境を整備するため、広島県版「地域の療養情報」を作成・配布	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	0	1,170	広島県
がん情報のホームページ管理事業	がん診療連携拠点病院の診療情報、がんに関するイベント情報などを一元的に発信するホームページの管理・運営	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	千円 400	千円 400	広島県
(5)の予算合計			千円 3,805	千円 4,570	

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無 及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
がん対策推進計画 進行管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県がん対策推進計画及びアクションプランの企画・検討を行ったがん対策推進協議会の継続設置 ・ 計画に基づく、各種施策の進捗状況の評価と進行管理及び新たな取組の検討等 	無	千円 2,193	千円 1,888	広島県
乳がん総合対策プロジェクト事業 (乳がんをモデルとした、早期発見から世界標準の治療・緩和ケアに至る広島方式の医療連携システムの構築)	(1)乳がん検診受診率・精度向上対策事業 ア 普及啓発キャンペーン 民間が実施するイベント等とタイアップした普及啓発キャンペーンの実施	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	3,346	0	対がん協会広島県支部等
	イ 乳がん検診キャラバン マンモグラフィ検診車の巡回による受診啓発活動	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	3,420	3,400	
	(2)乳がん地域連携クリティカルパス導入事業 連携パス導入説明会、パスデータベースの構築等	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	1,496	1,378	
	(3)乳がん検診精度向上対策事業 マンモグラフィ読影医師講習会及び撮影技師講習会の開催	マンモグラフィ検診従事者研修事業 (厚生労働省健康局)	3,882	3,882	
魅力ある臨床研修プログラム構築支援事業	乳がん専門医育成プログラムの策定を支援するとともに、研修施設との連携体制を構築	無	1,500	1,350	広島県

がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん診療連携拠点病院における，がん診療に従事する医師等に対する研修，がん患者・家族等に対する相談支援，がんに関する各種情報の収集・提供等の事業実施	がん診療連携拠点病院機能強化事業 (厚生労働省健康局)	91,000	112,000	がん診療連携拠点病院
肺がん医療ネットワーク構築推進事業	肺がん検診の技術水準向上のため，CT検診の読影プログラムの構築に関する検討会を実施	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	0	804	広島県
がん看護エキスパートナース育成事業	がん診療連携拠点病院へのがん認定看護師の育成・配置並びに，当該認定看護師を中心とした圏域の医療機関等の看護師に対する専門研修の実施	がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	5,201	5,201	がん診療連携拠点病院
(6) の予算合計			千円 112,038	千円 129,903	

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
該当なし			千円	千円	
(7) の予算合計			千円	千円	

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
該当なし			千円	千円	
(8) の予算合計			千円	千円	

22年度「がん対策」予算額

	21年度予算額	22年度予算額	
「がん対策」予算合計 (様式1の「がん対策」予算合計と一致すること)	千円 199,403	千円 192,117	

(自由記載)

都道府県における取組の詳細について

都道府県名 広島県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、忌憚なくご記載ください。

「がん検診へ行こうよ」推進会議の設立

県民一人ひとりががんをより身近なものとして捉え、がん検診の重要性について意識が高まるよう、がん検診の普及啓発や受診率の向上に向けた活動を積極的に推進することを目的に、民間企業・マスコミ・患者団体・行政等83団体（H22.9.30現在。県内全23市町含む）による推進会議を、本年4月27日に設立した。

現在、本年9月から来年3月までの間、当推進会議を実施主体に「がん検診へ行こうよキャンペーン広島2010」を展開し、全県的な普及啓発を実施している。

【主なキャンペーン概要】

- 当推進会議主催イベント『「がん検診へ行こうよ」キャラバン』を県内2会場（広島、福山）で開催
- 当推進会議各会員によるイベント、講座等の開催のほか、ポスター・リーフレットやインターネット・ラジオ等による啓発活動

「広島県がん検診推進に関する協定」の締結

「広島県がん対策推進計画」の目標であるがん検診の受診率50%以上に向け、がん検診の普及啓発や受診しやすい環境づくりを積極的に推進するため、民間企業・県内全市町・県医師会等49団体（H22.6.29現在。）との間で、がん検診の推進に関する協定を締結した。

がん検診受診率向上促進事業（9月補正予算対応【8,981千円】）

がん検診の受診率向上を図るため、国の委託事業メニューを活用して、受診勧奨などのモデル事業を実施

- ・モデル市町（1市町）における個別受診勧奨
- ・医療保険者との連携による実態調査，受診促進等

県独自のがん診療連携拠点病院制度の創設

地域における診療水準の更なる向上を促すとともに、県民の適切な医療機関の選択を支援するため、高度ながん診療機能を持ち地域の医療連携の中核的役割を担う病院を適正に評価する、県独自のがん拠点病院指定制度を創設した。

役割	がん医療に関し、専門医による手術，化学療法，放射線治療，緩和ケアなどを総合的に実施する。 「国指定病院」と連携しながら，各地域におけるがん医療連携の中核的な役割を担う。
指定要件	診療機能等は国制度に準拠するが，情報提供機能等の一部については独自基準による。
財政措置等	指定に基づく補助は行わない。

広島県のがん対策に関する体制の強化

知事のマニフェストに掲げる「がん対策日本一」の実現へ向けた施策の企画立案や，高精度放射線治療センター（仮称）の整備等を推進するため，平成22年4月から新たながん対策プロジェクト・チームを設置した（専任職員3名）。

なお，これに合わせ，従来からがん対策を担当していた医療政策課医療支援グループをがん計画推進グループに改組し，がん対策プロジェクト・チームと合わせ専任職員9名（内，非常勤職員1名）で，がん対策に総合的に取り組む体制を整備した。